

注3

大学番号：私269

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

立命館大学大学院 文学研究科 行動文化情報学専攻

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館  
平成28年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 文学部事務室

職名・氏名 ジムチョウ 事務長 イナモリ 稲森 ヒロミ 裕実

電話番号 075-465-8187

（夜間） 075-465-8474

F A X 075-465-8188

e-mail mlst-ltoffice@ml.ritsumei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

文学研究科

<後期課程 行動文化情報学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 立命館

## (2) 大学名 立命館大学

## (3) 大学の位置

〒603-8577

京都府京都市北区等持院北町56番地の1

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	(カワグチ キヨフミ) 川口 清史 (平成23年1月)	(ヨシダ ミキオ) 吉田 美喜夫 (平成27年1月)	任期満了のため変更、平成27年1月1日(27)
研究科長	(ナカガワ シゲミ) 中川 成美 (平成25年4月)	(ヨネヤマ ヒロシ) 米山 裕 (平成28年4月)	選任のため変更(28)
		<del>(ヒエダ ヨウイチロウ)</del> 檜枝 陽一郎 <del>(平成26年4月)</del>	<del>選任のため変更(26)</del>
副学部長	(フクハラ ヒロユキ) 福原 浩之 (平成24年4月)	(コバヤシ イサオ) 小林 功 (平成28年4月)	選任のため変更(28)
		<del>(ヤノ ケンイチ)</del> 矢野 健一 <del>(平成26年4月)</del>	<del>選任のため変更(26)</del>

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 行動文化情報学専攻 (博士課程後期課程)  博士(文学)	3 年	15 人	45 人	基礎となる学部等  文学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15 ( - ) [ - ]	人 人	15 ( - ) [ - ]	人 人	15 ( - ) [ - ]	人 人			0.37倍	
志願者数	8 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	6 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ 0 ]	6 ( - ) [ 1 ]	人 人				
受験者数	8 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	6 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ 0 ]	5 ( - ) [ 1 ]	人 人				
合格者数	8 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	5 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ 0 ]	5 ( - ) [ 1 ]	人 人				
B 入学者数	7 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	5 ( - ) [ 2 ]	0 ( - ) [ 0 ]	5 ( - ) [ 1 ]	人 人				
入学定員超過率 B/A	0.46		0.33		0.33					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含まれていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 1 ] ( - ) 7	[ 0 ] ( - ) 0	[ 2 ] ( - ) 5	[ 0 ] ( - ) 0	[ 1 ] ( - ) 5	[ ]	
2年次	/		[ 1 ] ( 0 ) 7	[ 0 ] ( - ) 0	[ 2 ] ( 0 ) 5	[ ] ( )	
3年次	/		/		[ 1 ] ( 0 ) 7	[ ] ( )	
計	[ 1 ] ( - ) 7	[ 0 ] ( - ) 0	[ 3 ] ( 0 ) 12	[ 0 ] ( - ) 0	[ 4 ] ( 0 ) 17	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	7人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0%
			平成27年度	0人	0人		
			平成28年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	5人	0人	平成27年度	0人	0人		0.0%
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	5人	0人	平成28年度	0人	0人		0.0%
合計	17人	0人					0.0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<文学研究科 行動文化情報学専攻（博士課程後期課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究科目	後期課程 特別研究 I	1前		2		14 16 13 18					兼 1	<p>教育課程の充実のため担当者追加(28) 土田宣明(教授) 中谷友樹(教授)</p> <p>教員の担当科目調整による担当者減(28) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 服部雅史(教授)</p> <p>平成28年度前期は学外研究により不在のため担当者減(28) 矢野桂司(教授)</p> <p>教育課程の充実のため担当者追加(27) 服部雅史(教授) 矢野健一(教授) 山本博樹(教授)</p> <p>教育課程の充実のため担当者増(27) 和田晴吾(兼任講師)</p> <p>教員の担当科目調整による担当者変更、担当者減(26) 変更前:赤間亮(教授) 生田真人(教授) 江口信清(教授) 片平博文(教授) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 高橋学(教授) 服部雅史(教授) 東山篤規(教授) 廣井亮一(教授) 藤巻正己(教授) 星野祐司(教授) 八木保樹(教授) 矢野健一(教授) 山本博樹(教授) 矢野桂司(教授) 吉越昭久(教授) 和田晴吾(教授)</p> <p>変更後:赤間亮(教授) 生田真人(教授) 片平博文(教授) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 高橋学(教授) 東山篤規(教授) 廣井亮一(教授) 星野祐司(教授) 八木保樹(教授) 藤巻正己(教授) 矢野桂司(教授) 吉越昭久(教授)</p>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究科目	後期課程 特別研究Ⅱ	1後		2		16 15 14 18					兼 1	<p>教育課程の充実のため担当者追加(28) 中谷友樹(教授) 八木保樹(教授)</p> <p>教員の担当科目調整による担当者減(28) 佐藤達哉(教授)</p> <p>教育課程の充実のため担当者追加(27) 廣井亮一(教授) 矢野桂司(教授)</p> <p>教員の担当科目調整による担当者減(27) 八木保樹(教授)</p> <p>教育課程の充実のため担当者増(27) 和田晴吾(兼任講師)</p> <p>教員の担当科目調整による担当者変更、担当者減(26) 変更前:赤間亮(教授) 生田真人(教授) 江口信清(教授) 片平博文(教授) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 高橋学(教授) 服部雅史(教授) 東山篤規(教授) 廣井亮一(教授) 藤巻正己(教授) 星野祐司(教授) 八木保樹(教授) 矢野健一(教授) 山本博樹(教授) 矢野桂司(教授) 吉越昭久(教授) 和田晴吾(教授)</p> <p>変更後:赤間亮(教授) 生田真人(教授) 片平博文(教授) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 高橋学(教授) 服部雅史(教授) 東山篤規(教授) 星野祐司(教授) 八木保樹(教授) 山本博樹(教授) 藤巻正己(教授) 矢野健一(教授) 吉越昭久(教授)</p>
	後期課程 特別研究Ⅲ	2前		2		14 16 18					兼 1	<p>教育課程の充実のため担当者追加(28) 土田宣明(教授) 中谷友樹(教授)</p> <p>教員の担当科目調整による担当者減(28) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 服部雅史(教授)</p> <p>平成28年度前期は学外研究により不在のため担当者減(28) 矢野桂司(教授)</p> <p>教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授)</p> <p>教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成27年度開講予定(26)</p>

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
特別 研究 科目	後期課程 特別研究Ⅳ											教育課程の充実のため担当者追加(28) 中谷友樹(教授) 八木保樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 佐藤達哉(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(27) 八木保樹(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成27年度開講予定(26)	
	後期課程 特別研究Ⅴ	3前	2			14 16 18					兼 1	教育課程の充実のため担当者追加(28) 土田宣明(教授) 中谷友樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 服部雅史(教授) 平成28年度前期は学外研究により不在のため担当者減(28) 矢野桂司(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)	
													教育課程の充実のため担当者追加(28) 中谷友樹(教授) 八木保樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 佐藤達哉(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(27) 八木保樹(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)
	後期課程 特別研究Ⅶ	未開講 3後	2			14 16 18						兼 1	履修希望者がいなかったため未開講(28) 教育課程の充実のため担当者追加(28) 土田宣明(教授) 中谷友樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 服部雅史(教授) 平成28年度前期は学外研究により不在のため担当者減(28) 矢野桂司(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究科目	後期課程 特別研究Ⅷ	未開講 3後		2		16 15 18						履修希望者がいなかったため未開講(28) 教育課程の充実のため担当者追加(28) 中谷友樹(教授) 八木保樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 佐藤達哉(教授) 兼1 教員の担当科目調整による担当者減(27) 八木保樹(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)
	後期課程 特別研究Ⅸ	未開講 3後		2		14 16 18						履修希望者がいなかったため未開講(28) 教育課程の充実のため担当者追加(28) 土田宣明(教授) 中谷友樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 服部雅史(教授) 兼1 平成28年度前期は学外研究により不在のため担当者減(28) 矢野桂司(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)
	後期課程 特別研究Ⅹ	未開講 3後		2		16 15 18						履修希望者がいなかったため未開講(28) 教育課程の充実のため担当者追加(28) 中谷友樹(教授) 八木保樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 佐藤達哉(教授) 兼1 教員の担当科目調整による担当者減(27) 八木保樹(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	後期課程 特別研究X I	未開講 3後		2		14 16 18					兼 1	履修希望者がいなかったため未開講(28) 教育課程の充実のため担当者追加(28) 土田宣明(教授) 中谷友樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 北岡明佳(教授) 佐藤達哉(教授) 服部雅史(教授) 平成28年度前期は学外研究により不在のため担当者減(28) 矢野桂司(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)
	後期課程 特別研究X II	未開講 3後		2		16 15 18					兼 1	履修希望者がいなかったため未開講(28) 教育課程の充実のため担当者追加(28) 中谷友樹(教授) 八木保樹(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(28) 佐藤達哉(教授) 教員の担当科目調整による担当者減(27) 八木保樹(教授) 教員の退職による担当者減(27) 江口信清(教授) 教員が退職して兼任教員になったことによる変更(27) 和田晴吾 平成28年度開講予定(26)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	12	0	12	0	12	0	12	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)  
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	920,840.79㎡ 914,530.65㎡ 820,593.14㎡	0㎡	0㎡	920,840.79㎡ 914,530.65㎡ 820,593.14㎡	大阪いばらきキャンパス 地積更正による面積増 6,790.14㎡増(28) 究論館 2,441.65㎡増 大阪いばらきキャンパス (O1C) 91,495.86㎡増 (27)	
	運動場用地	93,310.74㎡ 84,238.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡ 84,238.74㎡	O1Cフィールド* 9,072㎡増 (27)	
	小 計	1,014,151.53㎡ 1,007,841.39㎡ 904,831.88㎡	0㎡	0㎡	1,014,151.53㎡ 1,007,841.39㎡ 904,831.88㎡		
	そ の 他	389,585.86㎡ 389,264.23㎡ 476,719.26㎡ 473,813.26㎡	0㎡	0㎡	389,585.86㎡ 389,264.23㎡ 476,719.26㎡ 473,813.26㎡	衣笠キャンパス隣接地 321.63㎡増(28) 旧西川邸 325.88㎡増 位置指定道路229.55㎡ 増、その他からO1C分を 校舎敷地および運動場用 地へ(27)	
	合 計	1,403,737.39㎡ 1,397,105.62㎡ 1,381,551.14㎡ 1,378,645.14㎡	0㎡	0㎡	1,403,737.39㎡ 1,397,105.62㎡ 1,381,551.14㎡ 1,378,645.14㎡	旧聖マリア修道院用地をそ の他へ3,386㎡増。 (26)	
(2) 校 舎	専 用	534,329.59㎡ 519,744.38㎡ 402,184.48㎡ 402,147.80㎡	0㎡	0㎡	534,329.59㎡ 519,744.38㎡ 402,184.48㎡ 402,147.80㎡	平井嘉一郎記念図書館 14,585.21㎡増(28) 究論館3,693.85㎡増、トリ ツク 6,578.60㎡増、バ イリンク 9,803.15㎡増、危険 物倉庫 98.82㎡増、 O1C97,385.48㎡増(27) 朱雀防災倉庫13.88㎡ 増、衣笠西門受付8.92㎡ 増、BKCF防災倉庫13.88㎡ 増。(26)	
	( 402,147.80㎡ )	( 0㎡ )	( 0㎡ )	( 402,147.80㎡ )			
(3) 教 室 等	講 義 室	122室 95室	515室 513室 411室 413室	768室 791室 688室 689室	41室 40室 32室	29室	大学全体 教室： イーストウイング、ウエストウイング、 サイエンス7、クリエイションコアの改 修工事に伴い演習室増、 実験実習室減、情報処理 学習施設増(28) 究論館、トリツク、バ イリンク、O1C建設による増(27) 衣笠第一体育館取壊しに よる教室減、創思館の部 屋改修による実験実習室 の減。(26)
				補助職員 12人 補助職員 5人 補助職員 31人 (補助職員 147人)	補助職員 58人 補助職員 46人 補助職員 48人 (補助職員 53人)	職員： 従事職員数の変更による もの。(28) 従事職員数の変更による もの。(27) 従事職員数の変更による もの。(26)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	文学研究科 行動文化情報学専攻		室 数	26 23 24 92	室	新規に3名を大学院担当 としたため(28) 3名の退職者があり、新 規に2名を大学院担当と した。(27) 届出時は研究科全体の室 数を記載したため、行動 文化情報学専攻の研究室 のみを記載した。(26)

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	文学部と共用 図書・雑誌・視聴覚資料の増加分は新規購入による。電子ジャーナルの減少分は契約タイトル数の変更による。(28) 図書・雑誌・視聴覚資料の増減分は新規購入と除籍による。(27) 図書・雑誌・視聴覚資料の増加分は新規購入分。(26)	
		371,604 [91,189] <del>313,804 [76,335]</del>	11,122 [8,320]	8,103 [7,946]	2,366 <del>1,970</del>	—	—		
		371,604 [91,189] <del>366,124 [89,766]</del> <del>316,047 [76,560]</del> <del>(307,728 [74,129])</del>	10,323 [6,105] <del>12,186 [9,434]</del> <del>13,196 [9,474]</del> <del>(11,122 [8,320])</del>	5,746 [5,552] <del>9,284 [9,070]</del> <del>9,314 [9,100]</del> <del>(8,103 [7,946])</del>	2,366 <del>2,313</del> <del>2,125</del> <del>(1,970)</del>	( — )	( — )		
計	371,604 [91,189] <del>313,804 [76,335]</del>	11,122 [8,320]	8,103 [7,946]	2,366 <del>1,970</del>	—	—			
(6)	図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体 図書館移転にともなう増床等。(28) 新キャンパス図書館開設。(27) 書架増加に伴う収容冊数変更。(26)		
		44,148.91㎡ <del>38,093.64㎡</del> 29,616㎡		5,443席 <del>5,330席</del> 4,220席	4,459,000冊 <del>3,871,844冊</del> 3,188,083冊 <del>3,186,194冊</del>				
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体 01C 7,841.47㎡増(27) 衣笠第一体育館取壊し 4,754.15㎡減。 衣笠第二体育館一部取壊し 1,327.58㎡減。(26)			
		22,961.61㎡ <del>15,120.14㎡</del> 21,201.87㎡		柵野室内練習場	鉄骨造鋼板葺平屋建2,025㎡				
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は理工学研究所の経費を記載している。図書購入費には、電子ジャーナル・データベース等を含む。 決算の確定による(28)
		教員1人当たり研究費等	780千円 <del>822千円</del>	822千円	図書購入費	7,349千円	8,023千円 <del>7,355千円</del>	7,360千円	
		共同研究費等	67,731千円 <del>51,769千円</del>	52,027千円	設備購入費	15,279千円	28,169千円 <del>14,112千円</del>	12,957千円	
		学生1人当たり納付金	第1年次 1,245千円	第2年次 1,105千円	第3年次 —千円	第4年次 —千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部 法学科	4	790	—	3,160	学士（法学）	1.12	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
経済学部 経済学科	4	535	—	2,140	学士（経済学）	1.07	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
国際経済学科	4	200	—	800	学士（経済学）	1.11	平成18年度	同上	
経営学部 経営学科	4	610	—	2,440	学士（経営学）	1.09	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
国際経営学科	4	150	—	600	学士（経営学）	1.13	平成18年度	同上	
産業社会学部 現代社会学科	4	900	—	3,600	学士（社会学）	1.05	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
現代社会専攻	4	840	—	3,360	学士（社会学）	1.05	平成19年度	同上	
メディア社会専攻	4						平成19年度	同上	
スポーツ社会専攻	4						平成19年度	同上	
人間福祉専攻	4						平成19年度	同上	
子ども社会専攻	4						60	—	240
文学部 人文学科	4	905	—	4,220	学士（文学）	1.08	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成28年度入学定員減（△200人）
理工学部 電気電子工学科	4	142	3年次12	592	学士（工学）	1.07	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より学生募集停止
機械工学科	4	160	3年次10	660	学士（工学）	1.05	昭和24年度	同上	
都市システム工学科	4	84	3年次2	340	学士（工学）	1.10	平成16年度	同上	
環境システム工学科	4	69	3年次2	280	学士（工学）	1.10	平成6年度	同上	
電子光情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度	同上	
ロボティクス学科	4	83	3年次6	344	学士（工学）	1.16	平成8年度	同上	
数理科学科	4	90	—	360	学士（理学）	1.04	平成12年度	同上	
物理科学科	4	80	—	320	学士（理学）	1.07	平成12年度	同上	
電子情報工学科	4	94	3年次8	392	学士（工学）	1.04	平成16年度	同上	
マイクロ機械システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成16年度	同上	
建築都市デザイン学科	4	70	3年次16	312	学士（工学）	1.13	平成16年度	同上	
国際関係学部 国際関係学科	4	305	—	1,220	学士（国際関係学）	1.05	昭和63年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	

政策科学部									
政策科学科	4	360	—	1,440	学士（政策科学）	1.08	平成6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
情報理工学部									2年次以降に所属学科が確定することから、1年次については定員で按分して定員超過率を算出
情報システム学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.03	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
情報コミュニケーション学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.03	平成16年度	同上	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
メディア情報学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.04	平成16年度	同上	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
知能情報学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.03	平成16年度	同上	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
映像学部									
映像学科	4	150	—	600	学士（映像学）	1.09	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学部									6年制学科 4年制学科
薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	1.04	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	—	120	学士（薬科学）	0.83	平成27年度	同上	
生命科学部									
応用化学科	4	80	—	320	学士（理学） 学士（工学）	1.08	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生物工学科	4	80	—	320	学士（工学）	0.98	平成20年度	同上	
生命情報学科	4	60	—	240	学士（理学） 学士（工学）	1.09	平成20年度	同上	
生命医科学科	4	60	—	240	学士（理学）	1.06	平成20年度	同上	
スポーツ健康科学部									
スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士（スポーツ健康科学）	1.06	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
総合心理学部									
総合心理学科	4	280	—	280	学士（心理学）	1.13	平成28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（法学）	0.26	昭和25年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（法学）	0.20	昭和28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（経済学）	0.53	昭和25年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士（経済学）	0.46	昭和39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（経営学）	0.47	昭和41年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（経営学）	0.17	昭和41年度		

社会学研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
応用社会学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（社会学）	0.39	昭和47年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（社会学）	0.79	昭和49年度		
文学研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
人文学専攻									
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（文学）	0.53	平成18年度		
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士（文学）	0.71	平成18年度		
行動文化情報学専攻								同上	
博士課程前期課程	2	35	—	70	修士（文学）	0.48	平成26年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（文学）	0.37	平成26年度		
理工学研究科								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
基礎理工学専攻									
博士課程前期課程		50	—	100	修士（理学） 修士（工学）	0.75	平成18年度		
博士課程後期課程		6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.61	平成24年度		
電子システム専攻								同上	
博士課程前期課程		180	—	360	修士（工学）	0.58	平成24年度		
博士課程後期課程		8	—	24	博士（工学）	0.29	平成24年度		
機械システム専攻								同上	
博士課程前期課程		140	—	280	修士（工学）	0.89	平成24年度		
博士課程後期課程		11	—	33	博士（工学）	0.51	平成24年度		
環境都市専攻								同上	
博士課程前期課程		80	—	160	修士（工学）	1.03	平成24年度		
博士課程後期課程		15	—	45	博士（工学）	0.15	平成24年度		
総合理工学専攻								同上	
博士課程後期課程		—	—	—	博士（理学） 博士（工学）	—	平成8年度		平成24年度より学生募集停止
国際関係研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
国際関係学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（国際関係学）	0.54	平成4年度		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（国際関係学）	0.60	平成6年度		
政策科学研究科								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
政策科学専攻									
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士（政策科学）	0.68	平成9年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（政策科学）	0.37	平成11年度		
応用人間科学研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
応用人間科学専攻									
修士課程	2	60	—	120	修士（人間科学）	0.67	平成13年度		

言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.71	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
テクノロジーマネジメント研究科 テクノロジーマネジメント専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	70 5	— —	140 15	修士（技術経営） 博士（技術経営）	0.42 1.06	平成17年度 平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（公共政策）	0.38	平成19年度	京都府京都市中京区西ノ京東桐尾町8番地	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	25 8	— —	50 24	修士（スポーツ健康科学） 博士（スポーツ健康科学）	0.84 1.28	平成22年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	0.40	平成23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士（工学） 博士（工学）	0.68 0.46	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士（理学） 修士（工学） 博士（理学） 博士（工学）	0.81 0.44	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	0.23	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	9	博士（薬学）	1.21	平成26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	70	—	270	法務博士（専門職）	0.42	平成16年度	京都府京都市中京区西ノ京東桐尾町8番地	平成28年度入学定員減（△30人）
経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士（専門職）	0.58	平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	

大学の名称	立命館アジア太平洋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	600	2年次 12 3年次 18	2,472	学士（アジア太平洋学）	1.02	平成 12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次 22 3年次 31	2,528	学士（経営学）	0.96	平成 12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻								大分県別府市十文字原1丁目1番	
博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア太平洋学）	0.43	平成 15年度		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア太平洋学）	0.66	平成 15年度		
国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協力政策）	0.41	平成 15年度	同上	
経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士（経営管理）	0.64	平成 15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年6月)	該当なし	-	-
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	該当なし	-	-
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	該当なし	-	-

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<文学研究科 行動文化情報学専攻（博士課程後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本学では、学部・研究科に共通する教学に関わる事項について審議を行うための全学的機関として、教学委員会を設置している。教学委員会は、教学部長が主幹し、各学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席し、毎年度の各学部・研究科の教学上の総括および次年度計画を策定・承認している。ここでは、FD活動についても毎年度の方針に基づく総括、次年度計画をまとめている。本学では、FD活動を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。教育の質的向上のために、各学部・研究科においてFD活動を行うとともに、教学部が主催して教学実践フォーラムや懇談会等を実施し取組を共有している。</li> <li>2. 全学的には教育開発推進機構（以下「機構」という。）を設置し（「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条）、その下に教育・学修支援センター（以下「センター」という）を置いて、学部・研究科の取組みを支援している（同第4条）。</li> </ol> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教学委員会は隔週月曜日に実施し、全学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席している。（教学委員会規程）</li> <li>2. 機構は、日常的運営を行うため、教育・学修支援センター会議（「センター会議」）を置いている（立命館大学教育開発推進機構規程第10条、第12条）。          構成員は、教育・学修支援センター長（委員長）、教育・学修支援センター副センター長（副センター長）、教学部副部長（事務局長）、高大連携推進室長、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員（嘱託講師を除く）、教学部次長、機構長が任命する教職員（以上委員）である。</li> </ol> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教学委員会（教学委員会規程第2条）           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 教学の基本方針に関する事項（カリキュラム改革、毎年度の開講方針および教学総括等）</li> <li>(2) 学部と研究科に共通する教学および教務事項 等</li> </ol> </li> <li>2. センター会議（立命館大学教育開発推進機構規程第11条）           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項</li> <li>(2) センターが行う事業の基本方針に関する事項 等</li> </ol> </li> </ol> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教学実践フォーラムの開催</li> <li>2. FD懇談会の開催</li> <li>3. 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施</li> <li>4. 授業アンケートの実施、分析、授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施</li> <li>5. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有</li> <li>6. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』、紀要『立命館高等教育研究』を通じた実践・授業研究等の共有</li> <li>7. 教学総括・計画概要の策定、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立</li> </ol>
---

## b 実施方法

1. 教学実践フォーラムの開催
  - ・国内外のFDの事例報告、学生の学びの実態調査結果分析、ICT活用事例等の紹介
2. FD懇談会の開催
  - (1) 各学部・研究科・機構のFDに関する取り組みの共有
  - (2) FDに関する国内外の実践の紹介
  - (3) FDに関する要望・意見等の集約を内容にした懇談会
3. 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
  - ・教育歴が3年未満の新任教員を対象として、研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を2年間（最長4年間）実施
4. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
  - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。Webコースツールのアンケート機能も活用する。各授業の中盤にWebコースツールや「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
5. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
  - ・学生の学びと成長調査（アンケート）設計、実施、分析と教学委員会への報告
6. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を通じた実践の共有および紀要『立命館高等教育研究』の発行を通じた実践レポートや授業研究の共有
7. 教学総括・次年度計画概要、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
  - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

## c 開催状況（教員の参加状況含む）

<平成27年度実績>

1. 教学実践フォーラムの開催
  - ・2回開催、のべ約100名参加
2. FD懇談会の開催
  - ・3回開催（副学部長懇談会として実施）
3. 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
  - ・4名が修了（内4名が優秀修了者）。修了式には、学長、学部長を含め約20名が参加
4. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
  - ・授業アンケートは毎 Semester、全授業で実施。アンケート回収率は大学全体で40.4%。Web実施が46.7%となっており、授業時間内で回答する時間を確保することで回答率が上がることがわかっており、各学部において取組みを強化することとしている。
5. 学びと成長調査の実施
  - ・2016年度より全学生を対象に毎年度調査を実施することを決定した。
6. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を2回発行し、紀要『立命館高等教育研究』を1回発行。
7. 教学総括・次年度計画概要の作成、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
  - ・教学総括・次年度計画概要は平成27年度最終の教学委員会にて承認、自己点検・評価報告書はその文書をもとに平成28年度に作成予定である。
  - ・各学部、研究科の要望に応じて教育開発推進機構教員が専門的知見を活かして支援を行った。

## d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 教学実践フォーラムをつうじて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
2. 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
3. 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
4. アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
5. 実施結果の分析による教育内容の改善
6. 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及、教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
7. 毎年度の開講方針に基づく点検・評価、次年度に向けた改善課題の明確化、自己点検・評価活動をつうじた教育内容や方法の改善促進

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各 Semester 終盤に実施（授業アンケート）
- ・各 Semester の5～6週目（Webコースツール、「インタラクティブシート」等によるアンケート）

### b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析し、①各教員には個別分析結果を返却、②学生には結果全体の報告書をホームページに掲載すると同時に各学部・研究科事務室等の窓口で閲覧できるようにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

行動文化情報学専攻は、人文学と情報科学を有機的に統合し、人々が日常的に行っている行動、地表に関連しながら営まれている活動、その活動によって生み出されてきた文化的資源を、情報学の視点から考究し、その成果を社会に活用することを目的として新設された。

特別研究科目（研究指導科目）においては、複数教員体制のもと丁寧な研究指導が行われ、従来の人文学の枠を超えた魅力的な博士論文が作成されつつあり、その成果は情報技術を活用して外向きに共有・発信される予定である。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・「2016年度自己点検・評価報告書」を平成28年12月に公表予定

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成28年12月を予定）

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 2016年 7月 29日 )